

厚生労働省和歌山労働局発表
令和 8 年 5 月 29 日 (金)

| | |
|--------|---|
| 担 当 | 厚生労働省和歌山労働局 労働基準部健康安全課 健康安全課長 嶋本 輝樹 地方産業安全専門官 水谷 修悟 電話 073 (488) 1151 |
|--------|---|

令和 8 年度「全国安全週間」を実施します

～ スローガンは「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」 ～

厚生労働省では、毎年、事業者及び労働者の双方が安全に対する意識を高め、労働災害を防止することを目的として「全国安全週間」を展開しています。

和歌山労働局（局長 なかみやま はじめ 中山 始）でも、和歌山県内の労働災害防止団体などに労働災害防止に関する要請を行いましたので、お知らせします。

如何なる場合においても労働災害防止のための取組は不可欠です。この全国安全週間を契機に、事業者、労働者の皆様の労働災害防止に向けた意識向上に取り組んでまいります。

令和 8 年度「全国安全週間」について

●目的

労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的としており、今年で 99 回目の開催となります。

●開催期間

7 月 1 日から 7 日まで（6 月 1 日から 30 日までを準備期間としています）

●取組内容

各職場における巡視やスローガンの掲示、労働安全に関する講習会の開催など、さまざまな取組を行います。

●令和 8 年度のスローガン*

「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」

※スローガンの趣旨

近年、高年齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、また、死亡災害については、墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にあります。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和 5 年 3 月に策定された第 14 次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次 4 年目となる令和 8 年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められます。

これらを踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和8年度は上記のスローガンのもと、事業者と労働者が一体となってすべての働く人の労働災害を防止するよう呼びかけています。

【参考】全国安全週間の実施概要

1 期間

- ・ 7月1日から7月7日まで。
- ・ なお、全国安全週間の実効を上げるため、6月1日から6月30日までを準備期間としています。

2 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

3 協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

4 協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

5 実施者

各事業場

6 実施者の実施事項

安全文化の醸成、安全衛生活動の推進（安全管理体制の確立、安全衛生教育の実施、自主的な安全衛生活動の促進等）、業種の特性に応じた労働災害防止対策、業種横断的な労働災害防止対策 等

【別添資料1】第99回全国安全週間 リーフレット

【別添資料2】令和8年度全国安全週間実施要綱

【別添資料3】令和8年死亡災害発生状況（令和8年4月末速報）

【別添資料4】令和8年労働災害発生状況（同）

【別添資料5】令和8年業種別・事故の型別労働災害発生状況

【別添資料6】STOP!熱中症 クールワークキャンペーンリーフレット

第
99
回

全国安全週間

別添資料1

令和8年7月1日(水)~7日(火)

準備期間 令和8年6月1日(月)~30日(火)

多様な人材
全員参加
みんなで育てる
安全職場



今年で99回目となる全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的としています。

これまで、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少しておりますが、近年の労働災害については、死亡災害は減少傾向にあるものの、休業4日以上死傷災害は平成21年以降、増加傾向が継続しています。

特に、高齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、また、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和5年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、計画年次4年目となる令和8年度においても、労使一丸となった取組が求められます。

そのため、令和8年度は、「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」のスローガンの下、全国安全週間を実施することとしました。

主 唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会

協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会

港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

※裏面の「令和8年度全国安全週間実施要綱について」もご覧ください。

令和8年度全国安全週間実施要綱について(抜粋)

実施者の実施事項

1 安全衛生活動の推進

- ① 安全衛生管理体制の確立
 - ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備
 - イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任
 - ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化
 - エ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入等によるPDCAサイクルの確立
- ② 安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等
 - ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施
 - イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足
 - ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実
 - エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認
 - オ 安全管理者、安全衛生推進者、作業主任者等に対する能力向上教育の実施
- ③ 自主的な安全衛生活動の促進
 - ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底
 - イ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
- ④ リスクアセスメントの実施
 - ア リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善
 - イ SDS(安全データシート)等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進
- ⑤ その他の取組
 - ア 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承
 - イ 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の向上
 - ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく、安全衛生に配慮したテレワークの実施

2 業種の特性に応じた労働災害防止対策

- ① 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策
 - ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
 - イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の作成、周知
 - ウ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
 - エ 安全衛生担当者の配置、安全意識の啓発
 - オ パート・アルバイト(いわゆるスポットワーク含む)の労働者への安全衛生教育の徹底
- ② 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策
 - ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用
 - イ 荷主等の管理施設におけるプラットフォームの整備、床の凹凸の解消、照度の確保、混雑の緩和等、荷役作業の安全ガイドラインに基づく措置の推進
 - ウ 積み卸しに配慮した積付け等による荷崩れ防止対策の実施
 - エ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施
 - オ トラックの逸走防止措置の実施
 - カ トラック後退時の後方確認、立入制限の実施
- ③ 建設業における労働災害防止対策
 - ア 一般的事項
 - (ア) 「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」に基づく足場、屋根・屋上等の端・開口部、はしご・脚立等からの墜落・転落防止対策の実施、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用
 - (イ) 足場の点検の確実な実施、本足場の原則使用、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく手すり先行工法の積極的な採用
 - (ウ) 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
 - (エ) 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
 - (オ) 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
 - (カ) 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
 - (キ) 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置
 - イ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」に基づく対策の実施
 - ウ 令和6年能登半島地震の復旧、復興工事における土砂崩壊災害、建設機械災害、墜落・転落災害の防止等、自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策の実施
- ④ 製造業における労働災害防止対策
 - ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施
 - イ 機能安全を活用した機械設備安全対策の推進
 - ウ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施
 - エ 高経年施設・設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施
 - オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で適応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施
 - カ 機械等製造者による、機械等を使用する事業者への、リスクアセスメント実施に資する残留リスク情報の提供
- ⑤ 林業の労働災害防止対策
 - ア 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく、チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施等
 - イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保

3 業種横断的な労働災害防止対策

- ① 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策
 - ア 作業通路における段差等の解消、通路等の凍結防止措置の推進
 - イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
 - ウ 「転倒等リスク評価セルフチェック票」を活用した転倒リスクの可視化
 - エ 運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化の推進
 - オ 中高年齢女性を対象とした骨粗しょう症健診の受診勧奨
 - カ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく措置の実施
- ② 高齢者に対する労働災害防止対策
 - 「高齢者の労働災害防止のための指針」に基づく、リスクアセスメントの実施、職場環境の改善、高齢者の健康や体力の状況の把握と対応、安全衛生教育の実施等、各種措置の実施
- ③ 外国人労働者に対する労働災害防止対策
 - 母国語教材や視聴覚教材の活用等、外国人労働者に理解できる方法による安全衛生教育の実施
- ④ 派遣労働者に対する労働災害防止対策
 - 派遣労働者に対する安全管理の徹底や安全活動の活性化
- ⑤ 特定自主検査の適正な実施
 - ア フォークリフト等の特定自主検査対象機械に対する確実な検査の実施
 - イ 特定自主検査基準に基づく検査の徹底
 - ウ 事業場内検査や検査業者の検査者に対する能力向上教育の実施
- ⑥ 交通労働災害防止対策
 - ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施
 - イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
 - ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
 - エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施
- ⑦ 熱中症予防対策
 - ア 熱中症のおそれのある作業者の早期発見のための連絡体制の整備等を内容とする改正労働安全衛生規則に基づく措置義務の徹底
 - イ 「職場における熱中症防止のためのガイドライン」に基づく熱中症防止対策の実施
 - ウ 「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」重点取組期間である7月は特に重点的に取り組むこと
- ⑧ 個人事業者等を含めた災害防止対策
 - ア 個人事業者等が労働者と同じ場所で就業する場合における安全衛生の確保に必要な措置の実施
 - イ 安全衛生経費の確保等、個人事業者等を含む請負人等が安全で衛生的な作業を遂行するための配慮
 - ウ その他、個人事業者等が上記に掲げる事項のうち、業務上の災害を防止するための取組を円滑に実施するために必要な安全衛生情報の提供、作業方法・手順の共有、作業環境の確保・改善、安全衛生教育の機会の提供等の配慮

厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>



中央労働災害防止協会

<https://www.jisha.or.jp>



職場のあんぜんサイト

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp>



●職場の安全、全国安全週間に関する情報は
こちらで検索！

厚生労働省 安全衛生

検索

中央労働災害防止協会 安全週間

検索

●労働基準監督署等への届出は
電子申請が便利です！

帳票入力支援サービス

検索

詳しくは、最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。
厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

令和 8 年度全国安全週間実施要綱

1 趣 旨

全国安全週間は、昭和 3 年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で 99 回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、近年の労働災害については、死亡災害は減少傾向にあるものの、休業 4 日以上之死傷災害は平成 21 年以降、増加傾向が継続している。

特に、高年齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、また、死亡災害については、墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和 5 年 3 月に策定された第 14 次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次 4 年目となる令和 8 年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められる。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和 8 年度の全国安全週間は、以下のスローガンの下で取り組む。

多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場

2 期 間

7 月 1 日から 7 月 7 日までとする。

なお、全国安全週間の実効を上げるため、6 月 1 日から 6 月 30 日までを準備期間とする。

3 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

4 協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

5 協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

6 実施者

各事業場等

7 主唱者、協賛者の実施事項

全国安全週間及び準備期間中に次の事項を実施する。

- (1) 安全広報資料等を作成し、配布する。
- (2) 様々な広報媒体を通じて広報する。

- (3) 安全パトロール等を実施する。
- (4) 安全講習会や、事業者間で意見交換し、好事例を情報交換するワークショップ等を開催する。
- (5) 安全衛生に係る表彰を行う。
- (6) 「国民安全の日」（7月1日）の行事に協力する。
- (7) 事業場の実施事項について指導援助する。
- (8) その他「全国安全週間」にふさわしい行事等を行う。

8 協力者への依頼

主唱者は、上記7の事項を実施するため、協力者に対して、支援、協力を依頼する。

9 実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項

安全文化を醸成するため、各事業場では、全国安全週間及び準備期間を利用し、次の事項を実施する。

- (1) 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚
- (2) 安全パトロールによる職場の総点検の実施
- (3) 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等の他、ホームページ等を通じた自社の安全活動等の社会への発信
- (4) 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施による家族への協力の呼びかけ
- (5) 緊急時の措置に係る必要な訓練の実施
- (6) 「安全の日」の設定の他、準備期間及び全国安全週間にふさわしい行事の実施

10 実施者が継続的に実施する事項

全国安全週間における取組をより効果的にするためにも、事業者は、準備期間及び全国安全週間以外についても、以下の事項を継続的に実施する。

- (1) 安全衛生活動の推進
 - ① 安全衛生管理体制の確立
 - ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備
 - イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任
 - ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化
 - エ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入等によるPDCAサイクルの確立
 - ② 安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等
 - ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施
 - イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足
 - ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実
 - エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認
 - オ 安全管理者、安全衛生推進者、作業主任者等に対する能力向上教育の実施
 - ③ 自主的な安全衛生活動の促進
 - ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底
 - イ 職場巡視、4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、KY（危険予知）活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
 - ④ リスクアセスメントの実施
 - ア リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善

イ SDS（安全データシート）等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進

⑤ その他の取組

ア 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承

イ 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の向上

ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく、安全衛生に配慮したテレワークの実施

(2) 業種の特性に応じた労働災害防止対策

① 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策

ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析

イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の作成、周知

ウ 職場巡視、4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、KY（危険予知）活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化

エ 安全衛生担当者の配置、安全意識の啓発

オ パート・アルバイト（いわゆるスポットワーク含む）の労働者への安全衛生教育の徹底

② 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策

ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用

イ 荷主等の管理施設におけるプラットフォームの整備、床の凹凸の解消、照度の確保、混雑の緩和等、荷役作業の安全ガイドラインに基づく措置の推進

ウ 積み卸しに配慮した積付け等による荷崩れ防止対策の実施

エ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施

オ トラックの逸走防止措置の実施

カ トラック後退時の後方確認、立入制限の実施

③ 建設業における労働災害防止対策

ア 一般的事項

(ア) 「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」に基づく足場、屋根・屋上等の端・開口部、はしご・脚立等からの墜落・転落防止対策の実施、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用

(イ) 足場の点検の確実な実施、本足場の原則使用、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく手すり先行工法の積極的な採用

(ウ) 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施

(エ) 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施

(オ) 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保

(カ) 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施

(キ) 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置

イ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」に基づく対策の実施

ウ 令和6年能登半島地震の復旧、復興工事における土砂崩壊災害、建設機械災害、墜落・転落災害の防止等、自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策の実施

④ 製造業における労働災害防止対策

ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施

- イ 機能安全を活用した機械設備安全対策の推進
- ウ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施
- エ 高経年施設・設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施
- オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で適応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施
- カ 機械等製造者による、機械等を使用する事業者への、リスクアセスメント実施に資する残留リスク情報の提供

⑤ 林業の労働災害防止対策

- ア 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく、チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施等

- イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保

(3) 業種横断的な労働災害防止対策

① 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策

- ア 作業通路における段差等の解消、通路等の凍結防止措置の推進
- イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
- ウ 「転倒等リスク評価セルフチェック票」を活用した転倒リスクの可視化
- エ 運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化の推進
- オ 中高年齢女性を対象とした骨粗しょう症健診の受診勧奨
- カ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく措置の実施

② 高齢者に対する労働災害防止対策

- 「高齢者の労働災害防止のための指針」に基づく、リスクアセスメントの実施、職場環境の改善、高齢者の健康や体力の状況の把握と対応、安全衛生教育の実施等、各種措置の実施

③ 外国人労働者に対する労働災害防止対策

- 母国語教材や視聴覚教材の活用等、外国人労働者に理解できる方法による安全衛生教育の実施

④ 派遣労働者に対する労働災害防止対策

- 派遣労働者に対する安全管理の徹底や安全活動の活性化

⑤ 特定自主検査の適正な実施

- ア フォークリフト等の特定自主検査対象機械に対する確実な検査の実施
- イ 特定自主検査基準に基づく検査の徹底
- ウ 事業場内検査や検査業者の検査者に対する能力向上教育の実施

⑥ 交通労働災害防止対策

- ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施
- イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
- ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
- エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施

⑦ 熱中症予防対策

- ア 熱中症のおそれのある作業者の早期発見のための連絡体制の整備等を内容とする改正労働安全衛生規則に基づく措置義務の徹底
- イ 「職場における熱中症防止のためのガイドライン」に基づく熱中症防止対策の実施
- ウ 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」重点取組期間である7月は特

に重点的に取り組むこと

⑧ 個人事業者等を含めた災害防止対策

ア 個人事業者等が労働者と同じ場所で就業する場合における安全衛生の確保に必要な措置の実施

イ 安全衛生経費の確保等、個人事業者等を含む請負人等が安全で衛生的な作業を遂行するための配慮

ウ その他、個人事業者等が上記 10（1）～10（3）⑦に掲げる事項のうち、業務上の災害を防止するための取組を円滑に実施するために必要な安全衛生情報の提供、作業方法・手順の共有、作業環境の確保・改善、安全衛生教育の機会の提供等の配慮

令和8年死亡災害発生状況（令和8年4月末日速報）

和歌山労働局

| 死亡累計 | 署 | 発生月 | 事業の種類 | 事故の型 | 起因物 | 年齢層 | 職種 | 経験区分 | 災害発生状況 |
|------|----|-----|-------|--------|-------|------|-------|----------------|---|
| 1 | 田辺 | 4月 | 土木工事業 | その他の転倒 | 掘削用機械 | 50歳台 | 土木従事者 | 30年以上 40年未満 | ドラグ・ショベルを操縦して斜面を整地しながら下っていたところ、ドラグ・ショベルがバランスを崩し横転、ドラグ・ショベルと伐採時に高めに残っていた竹との間に挟まれたもの。 |

令和8年 労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く 対前年比)

(令和8年4月末速報)

和歌山労働局

| | | 和歌山労働局 | | | | | | 和歌山労働基準監督署 | | | 御坊労働基準監督署 | | | 橋本労働基準監督署 | | | 田辺労働基準監督署 | | | 新宮労働基準監督署 | | | | | | | | | | | | |
|--------|----------|--------|-----|------|-----|---------|---------|------------|-----|------|-----------|-----|------|-----------|------|-----|-----------|------|-----|-----------|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|----|-----|----|-----|----|
| | | 令和8年 | | 令和7年 | | 増減数 | 増減率 | 令和8年 | | 令和7年 | | 増減数 | 令和8年 | | 令和7年 | | 増減数 | 令和8年 | | 令和7年 | | 増減数 | 令和8年 | | 令和7年 | | 増減数 | | | | | |
| | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | | 死 | 休・死 | 死 | 休・死 | |
| 製造業 | 食料品製造 | | 25 | | 26 | -1 | -3.8% | | 8 | | 9 | -1 | | 2 | | 2 | | | 5 | | 3 | 2 | | 7 | | 9 | -2 | | 3 | | 3 | |
| | 繊維工業 | | 2 | | | 2 | | | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 衣服その他の繊維 | | | | 2 | -2 | -100.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 木材・木製品 | | 2 | | 2 | | | | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | -1 | | |
| | 家具・装備品 | | 3 | | 3 | | | | 3 | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | パルプ等 | | 2 | | 1 | 1 | 100.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 印刷・製本 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 化学工業 | | 7 | | 7 | | | | 3 | | 3 | | | 2 | | 2 | | | 2 | | 1 | 1 | | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 窯業土石 | | 2 | | 2 | | | | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | 1 | -1 | | | | | | | | | |
| | 鉄鋼業 | | 1 | | | 1 | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 非鉄金属 | | | | 1 | 2 | -2 | -100.0% | | | | | | | 1 | 2 | -2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金属製品 | | 7 | | 9 | -2 | -22.2% | | 2 | | 2 | | | 1 | | 4 | -3 | | 4 | | 2 | 2 | | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 一般機械器具 | | 1 | | 2 | -1 | -50.0% | | | | | | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | -1 | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 電気機械器具 | | 1 | | 1 | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 輸送機械製造 | | 2 | | 3 | -1 | -33.3% | | 1 | | 1 | | | 1 | | 2 | -1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気・ガス | | | | 4 | -4 | -100.0% | | | | 2 | -2 | | | | | | | | | 2 | -2 | | | | | | | | | | | |
| その他の製造 | | 1 | | 5 | -4 | -80.0% | | 1 | | | 1 | | | 2 | -2 | | | | | | | | | | 2 | -2 | | | 1 | -1 | | |
| 製造業小計 | | 56 | 1 | 69 | -13 | -18.8% | | 24 | | 24 | | | 9 | 1 | 14 | -5 | | 12 | | 11 | 1 | | 8 | | 15 | -7 | | 3 | | 5 | -2 | |
| 鉱業 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 土木工事 | 1 | 7 | 1 | 11 | -4 | -36.4% | | 3 | 1 | 5 | -2 | | 2 | | 2 | | | 1 | 2 | -1 | 1 | 1 | | 2 | -1 | | | | | | |
| | 建築工事 | | 8 | | 22 | -14 | -63.6% | | 2 | | 14 | -12 | | 3 | | 3 | | | 2 | | 1 | 1 | | | 3 | -3 | | 1 | | 1 | | |
| | その他の建設 | | 5 | | 7 | -2 | -28.6% | | 2 | | 2 | | | 1 | | 1 | | | 1 | | 2 | -1 | | | 2 | -2 | | 1 | | 1 | | |
| | 建設業小計 | 1 | 20 | 1 | 40 | -20 | -50.0% | | 7 | 1 | 21 | -14 | | 6 | | 6 | | | 4 | | 5 | -1 | 1 | 1 | | 7 | -6 | | 2 | | 1 | 1 |
| 運輸交通業 | 鉄道等 | | 2 | | | 2 | | | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路旅客 | | 2 | | 6 | -4 | -66.7% | | 1 | | 6 | -5 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道路貨物運送 | | 17 | | 29 | -12 | -41.4% | | 7 | | 13 | -6 | | 4 | | 3 | 1 | | 4 | | 8 | -4 | | 2 | | 3 | -1 | | | 2 | -2 | |
| | 運輸交通業小計 | | 21 | | 35 | -14 | -40.0% | | 10 | | 19 | -9 | | 5 | | 3 | 2 | | 4 | | 8 | -4 | | 2 | | 3 | -1 | | | 2 | -2 | |
| 扱業 | 陸上貨物 | | 3 | | 2 | 1 | 50.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | 3 | | | 3 | | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 港湾運送業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貨物取扱小計 | | 3 | | 2 | 1 | 50.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | 3 | | | 3 | | | | 1 | -1 | | | | | |
| 農林業 | 農業 | | 9 | | 10 | -1 | -10.0% | | | | | | | 6 | | 4 | 2 | | | | | | 3 | | 6 | -3 | | | | | | |
| | 林業 | | 8 | | 14 | -6 | -42.9% | | | | 1 | -1 | | | 2 | -2 | | | 1 | | 3 | -2 | | 3 | | 7 | -4 | | 4 | 1 | 3 | |
| | 農林業小計 | | 17 | | 24 | -7 | -29.2% | | | | 1 | -1 | | | 6 | -2 | | | 1 | | 3 | -2 | | 6 | | 13 | -7 | | 4 | 1 | 3 | |
| 畜産・水産業 | | 2 | | 1 | 1 | 100.0% | | | | 1 | -1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | |
| 商業 | 卸売業 | | 6 | | 4 | 2 | 50.0% | | 5 | | 3 | 2 | | | | | | | | | 1 | -1 | | 1 | | | 1 | | | | | |
| | 小売業 | | 17 | | 26 | -9 | -34.6% | | 8 | | 15 | -7 | | 1 | | 1 | | | 1 | | 6 | -5 | | 3 | | 3 | | 4 | | 1 | 3 | |
| | 理美容業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の商業 | | 2 | | 3 | -1 | -33.3% | | | | 3 | -3 | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 商業小計 | | 25 | | 33 | -8 | -24.2% | | 13 | | 21 | -8 | | 2 | | 1 | 1 | | | 2 | | 7 | -5 | | 4 | | 3 | 1 | 4 | | 1 | 3 |
| 広告・金融業 | 金融業 | | 1 | | 3 | -2 | -66.7% | | 1 | | 3 | -2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金融・広告業小計 | | 1 | | 3 | -2 | -66.7% | | 1 | | 3 | -2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画・演劇業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信業 | | 6 | | 7 | -1 | -14.3% | | 1 | | 3 | -2 | | 3 | | 3 | | | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | | | | | | |
| 教育・研究業 | | 2 | | 1 | 1 | 100.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | |
| 保健衛生業 | 医療保健業 | | 8 | | 6 | 2 | 33.3% | | 2 | | 4 | -2 | | 3 | | 3 | | | | 3 | | 1 | 2 | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 社会福祉施設 | | 34 | | 32 | 2 | 6.3% | | 13 | | 11 | 2 | | 4 | | 4 | | | | 11 | | 7 | 4 | | 3 | | 5 | -2 | 3 | | 5 | -2 |
| | その他の保健衛生 | | | | 2 | -2 | -100.0% | | | | 1 | -1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | -1 | | | | | |
| | 保健衛生業小計 | | 42 | | 40 | 2 | 5.0% | | 15 | | 16 | -1 | | 7 | | 4 | 3 | | | | 14 | | 8 | 6 | | 3 | | 7 | -4 | 3 | | 5 |
| 接客娯楽業 | 旅館業 | | 2 | | 7 | -5 | -71.4% | | | | 1 | -1 | | | | 1 | -1 | | | | | 1 | -1 | | 2 | | 4 | -2 | | | | |
| | 飲食店 | | 6 | | 8 | -2 | -25.0% | | 2 | | 7 | -5 | | 2 | | 2 | | | | | | 1 | -1 | | | | | 2 | | 2 | | 2 |
| | その他の接客 | | 3 | | 1 | 2 | 200.0% | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | -1 | | 2 | | | 2 | | | | |
| | 接客娯楽業小計 | | 11 | | 16 | -5 | -31.3% | | 2 | | 8 | -6 | | 3 | | 1 | 2 | | | | | 3 | -3 | | 4 | | 4 | | 2 | | 2 | |
| 清掃・と畜 | | 6 | | 17 | -11 | -64.7% | | 2 | | 4 | -2 | | | | 3 | -3 | | | | | 2 | | 3 | -1 | | 6 | -6 | | 2 | | 1 | 1 |
| 官公署 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のそ業他 | 派遣業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の事業 | | 5 | | 7 | -2 | -28.6% | | 2 | | 3 | -1 | | | | | | | | | 2 | -2 | | 2 | | 1 | 1 | | 1 | | 1 | |
| | その他の事業小計 | | 5 | | 7 | -2 | -28.6% | | 2 | | 3 | -1 | | | | | | | | | 2 | -2 | | 2 | | 1 | 1 | | 1 | | 1 | |
| 合計 | 1 | 218 | 2 | 295 | -77 | -26.1% | | 77 | 1 | 126 | -49 | | 42 | 1 | 41 | 1 | | 44 | | 50 | -6 | 1 | 32 | | 61 | -29 | | 23 | | 17 | 6 | |

※死亡は、内数

令和8年 業種別労働災害発生状況(4月末速報) (コロナ除く)

別添資料5

| 業種 | 事故の型 | 事故の型 | | | | | | | | | | | 合計 | 前年同期 | 対前年増減数 (死傷者数) | 対前年増減比 | 構成比 (本年の死傷者数) | |
|--------------|---------------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------------|--------|------|--------|--------|--------|--------|------------------|--------|------------------|--------|
| | | 墜落・転落 | 転倒 | 激突 | 飛来・落下 | 崩壊・倒壊 | 激突され | はさまれ・巻き込まれ | 切れ・こすれ | 交通事故 | 無理な動作 | その他計 | | | | | | |
| 製造業 | 食品製造業 | 4 | 5 | | 1 | | | 8 | 1 | | 4 | 2 | 25 | 26 | △1 | △3.8% | 11.5% | |
| | 繊維工業 | | 1 | | | | | | 1 | | | | 2 | | 2 | | 0.9% | |
| | 衣服その他の繊維製品製造業 | | | | | | | | | | | | | 2 | △2 | | | |
| | 木材・木製品製造業 | | | | | | | 2 | | | | | 2 | 2 | | | 0.9% | |
| | 家具・装備品製造業 | | | 1 | | | | | | 2 | | | 3 | 3 | | | 1.4% | |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 1 | | | | | | | | | 1 | | 2 | 1 | 1 | 100.0% | 0.9% | |
| | 印刷・製本業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 化学工業 | 3 | 2 | | | | | 2 | | | | | 7 | 7 | | | 3.2% | |
| | 窯業土石製品製造業 | 1 | | 1 | | | | | | | | | 2 | 2 | | | 0.9% | |
| | 鉄鋼業 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | 0.5% | |
| | 非鉄金属製造業 | | | | | | | | | | | | (1) | 2 | △2 | | | |
| | 金属製品製造業 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | 2 | 1 | | | | 7 | 9 | △2 | △22.2% | 3.2% | |
| | 一般機械器具製造業 | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 2 | △1 | △50.0% | 0.5% | |
| | 電気機械器具製造業 | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 1 | | | 0.5% | |
| 輸送機械等製造業 | | 1 | | | | | 1 | | | | | 2 | 3 | △1 | △33.3% | 0.9% | | |
| 電気・ガス・水道業 | | | | | | | | | | | | | 4 | △4 | | | | |
| その他の製造業 | | | 1 | | | | | | | | | 1 | 5 | △4 | △80.0% | 0.5% | | |
| 小計 | 11 | 9 | 4 | 2 | 1 | | 16 | 5 | 1 | 5 | 2 | 56 | (1) | 69 | △13 | △18.8% | 25.7% | |
| 鉱業 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | 0.5% | | |
| 建設業 | 土木工事業 | 3 | (1) | 2 | | | 1 | 1 | | | | (1) | 7 | (1) | 11 | △4 | △36.4% | 3.2% |
| | 建築工事業 | 2 | | 2 | | | | | 1 | | | 1 | 8 | 22 | △14 | △63.6% | 3.7% | |
| | うち木造家屋建築工事業 | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 4 | △3 | △75.0% | 0.5% | |
| | その他の建設業 | 1 | | 2 | | | | | 1 | 1 | | | 5 | 7 | △2 | △28.6% | 2.3% | |
| 小計 | 6 | (1) | 6 | | | | 2 | 2 | | | | 1 | (1) | 40 | △20 | △50.0% | 9.2% | |
| 運輸交通業 | 鉄道・水運・航空業 | | | | 1 | | | | | | 1 | | 2 | | 2 | | 0.9% | |
| | 道路旅客運送業 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | 6 | △4 | △66.7% | 0.9% | |
| | 道路貨物運送業 | 5 | | 2 | 4 | | | 2 | | 1 | 3 | | 17 | 29 | △12 | △41.4% | 7.8% | |
| | その他の運輸交通業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7 | | 2 | 5 | | | 2 | | 1 | 4 | | 21 | 35 | △14 | △40.0% | 9.6% | | |
| 陸上貨物取扱・港湾運送業 | | | 2 | | | | 1 | | | | | 3 | 2 | 1 | 50.0% | 1.4% | | |
| 農業 | 農業 | 4 | 1 | | 1 | | | | 3 | | | 9 | 10 | △1 | △10.0% | 4.1% | | |
| | 林業 | 2 | 1 | | 1 | | 4 | | | | | 8 | 14 | △6 | △42.9% | 3.7% | | |
| | 小計 | 6 | 2 | | 2 | | 4 | | 3 | | | 17 | 24 | △7 | △29.2% | 7.8% | | |
| 畜産・水産業 | | 1 | | | | | | | | 1 | | 2 | 1 | 1 | 100.0% | 0.9% | | |
| 商業 | 卸・小売業 | 4 | 7 | 2 | 1 | | 3 | | | 3 | 3 | 23 | 30 | △7 | △23.3% | 10.6% | | |
| | 美容業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の商業 | | | | | | 1 | 1 | | | | 2 | 3 | △1 | △33.3% | 0.9% | | |
| 小計 | 4 | 7 | 2 | 1 | | 4 | 1 | | 3 | 3 | 25 | 33 | △8 | △24.2% | 11.5% | | | |
| 金融・広告業 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | 3 | △2 | △66.7% | 0.5% | | |
| 映画・演劇業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信業 | | | | | | | 1 | | 4 | 1 | | 6 | 7 | △1 | △14.3% | 2.8% | | |
| 教育・研究業 | | | | | | | 1 | | 1 | | | 2 | 1 | 1 | 100.0% | 0.9% | | |
| 保健衛生業 | 医療保健業 | 1 | 5 | | | | | | | | 2 | 8 | 6 | 2 | 33.3% | 3.7% | | |
| | 社会福祉施設 | 2 | 17 | | | | | | | 1 | 11 | 34 | 32 | 2 | 6.3% | 15.6% | | |
| | その他の保健衛生業 | | | | | | | | | | | | 2 | △2 | | | | |
| | 保健衛生業小計 | 3 | 22 | | | | | | | 1 | 13 | 42 | 40 | 2 | 5.0% | 19.3% | | |
| 接客娯楽業 | 旅館業 | | 1 | | 1 | | | | | | | 2 | 7 | △5 | △71.4% | 0.9% | | |
| | 飲食店業 | | 4 | | | | | | | 2 | | 6 | 8 | △2 | △25.0% | 2.8% | | |
| | その他の接客娯楽業 | 2 | 1 | | | | | | | | | 3 | 1 | 2 | 200.0% | 1.4% | | |
| | 接客娯楽業小計 | 2 | 6 | | 1 | | | | | 2 | | 11 | 16 | △5 | △31.3% | 5.0% | | |
| 清掃・と畜業 | 2 | | 1 | | | | | 1 | 1 | 1 | 6 | 17 | △11 | △64.7% | 2.8% | | | |
| その他の事業 | 3 | | | | | | | | 1 | 1 | 5 | 7 | △2 | △28.6% | 2.3% | | | |
| 合計 | 46 | (1) | 57 | 7 | 13 | 1 | 5 | 27 | 14 | 14 | 28 | (1) | 218 | (2) | 295 | △77 | △26.1% | 100.0% |
| 前年同期 | 70 | 75 | 18 | (1) | 13 | 5 | (1) | 11 | 25 | 11 | 14 | 36 | 17 | (2) | 295 | | | |
| 対前年増減数(死傷者数) | △24 | △18 | △11 | | | △4 | △6 | 2 | 3 | | △8 | △11 | △77 | | | | | |
| 対前年同期増減比 | △34.3% | △24.0% | △61.1% | | | △80.0% | △54.5% | 8.0% | 27.3% | | △22.2% | △64.7% | △26.1% | | | | | |
| 構成比(本年の死傷者数) | 21.1% | 26.1% | 3.2% | 6.0% | 0.5% | 2.3% | 12.4% | 6.4% | 6.4% | 6.4% | 12.8% | 2.8% | 100.0% | | | | | |

注: 1 ()内は死亡者数で、死傷者数の内数
 2 単位は人
 3 統計は労働者死傷病報告の集計による
 4 新型コロナウイルス感染性によるものを除く

STOP!

熱中症 クールワーク キャンペーン



職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。



◀ 熱中症対策情報はこちら

キャンペーン期間

4月

準備

5月

6月

7月

8月

9月

重点取組

準備期間 **4月** にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

労働衛生管理体制の確立



事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し
熱中症予防の責任体制を確立

暑さ指数（WBGT）の 把握の準備



JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検

作業手順・作業計画の策定



暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止
に関する事項を含めた作業手順・作業計画を
策定

設備対策の検討



暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または
冷房設備、散水設備の設置を検討

休憩場所の確保の検討



冷房を備えた休憩場所や
涼しい休憩場所の確保を検討

服装の検討



透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や
送水により身体を冷却する機能をもつ服の
着用も検討

教育研修 の実施



管理者、作業者に
対する教育を実施

ガイド・教育動画

e-learning



緊急時の対応の事前確認



緊急時の対応（異常時における連絡体制や
対応手順等）を確認し、関係者に周知

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】関係省庁（予定）



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

Ministry of Health, Labour and Welfare

キャンペーン期間 5月～9月 にすべきこと



環境省
熱中症予防情報
サイト



STEP
1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握
地域を代表する一般的な暑さ指数(環境省)を参考とすることも有効

STEP
2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底



暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施



休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置



服装

準備期間に検討した服装を着用



作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、
作業中止



プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる



水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取(水分等を携行
させる等を考慮)



暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間
の調整
※新規入職者や休み明け作業者は別途注意
すること



健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏ま
え配慮 ①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患 ④腎
不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲の皮
膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢



日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量
の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを
指導し、作業開始前に確認



作業中の作業者の 健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、
「バディ」を組み合わせる等作業者にお互いの
健康状態を留意するよう指導



異常時の 対応

あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底
少しでも本人や周りが異変を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応
※必ず一旦作業を離れ、**全身を濡らして送風**することなどにより身体を冷却
※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する(症状に応じて救急隊を要請)

重点取組期間

7月

にすべきこと



暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加

暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底

水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底

作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加

熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施

熱中症のおそれがある者を発見したときは、躊躇することなく救急隊を要請